

平成29年度 事業報告書

I 概 要

平成29年度は、公益財団法人として、法人目的である社会福祉に係る非営利の法人活動の促進と充実を図り、共済積立金の堅実な維持と運用等では、米国のトランプ政権の政治不安に始まり、米国FRBの金利利上げ、欧州等の金融政策の修正、北朝鮮のミサイル問題などに翻弄されましたが、安全安心を基本に配当や利金など確実に実現益が確保できる短期運用を中心にプラスの運用実績を上げることができました。

退職共済制度においては、27年度から見直しと検討を重ね29年度より制度改正を実施し、「年金方式による給付の廃止」に伴い、年金受給者・年金受給待期者(59名)の理解、協力のもと、一時金に切り替えて清算を行い、また「掛金停止年齢の設定(満65才)」については、30年4月より対象者352名(30年3月31日現在)へ掛金停止のお知らせをし、次世代のための持続可能な退職共済制度の改善の一步を踏み出しました。

各事務執行状況の概要は、次のとおりです。

○ 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

- ① 退職共済事業については、加入者 25,833人、退職給付金として、2,633,771,280円を給付するなど適正な制度運営を実施しました。

また、退職共済積立金は、信託報酬や手数料のコスト削減に努め、信託運用に比べリスク対策が可能で着実に運用益が確保できる短期資産を中心とした自家運用をメインに安全で安心な資産運用を行いました。その結果、厳しい経済状況にもかかわらず、年度末の「退職共済引当金及び共済事業未収入金」合わせて約286億円(資産・時価総額)となり、加入者全員の共済掛金累計額(いわゆる元金)約277億円に対し、103.23%といわゆる元金を維持し、仮に現在の加入者が全員退職した場合の退職一時金要支給額約303億円の94.54%を確保してきています。

広報普及事業については、広報紙「福利かながわ」を見やすい編集にし、特に退職共済制度の改革内容の周知など、加入者全員がご覧になって理解していただけるようにしました。併せてタイムリーな情報をホームページに掲載し、福利厚生事業をはじめ、協会事業の普及活動に努めました。

【加入施設と加入者の異動】

	29年4月1日	増加数	減少数	30年3月31日
施設・団体数(ヶ所)	811	36	1	846
加入者数(人)	25,392	3,663	3,222	25,833

- ② 福利厚生事業については、資産の運用収益、受託事業などの事業収入等を有効に活用し、福利厚生の内容の質量ともに落とさず充実を図り、各種事業を実施するとともに、さらに施設団体等の事務負担軽減や経費節減にもつながるように努めました。

また貸付事業は、加入者の要望に沿い貸付を行いました。

また、法人の社会福祉活動等の充実につながる人材育成研修(接遇、安全運転、メンタルヘルス)を実施しました。

○ 収益事業会計関係

損害保険代理店事業については、競争の厳しい中、共済契約者をはじめ各施設に対し、保険手続きや事故対応等、きめ細かで適切なサービスの提供に努めました。

II 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

1 退職共済事業

給付金

退職一時金	・ ・ ・ ・ ・	2, 6 6 8人	2, 3 2 2, 0 4 6, 1 8 0円
退職年金(年4回支給)	・ ・ (延)	2 6 8人	3 1, 8 5 1, 7 4 0円
退会一時金	・ ・ ・ ・ ・	1 8 9人	1, 8 9 0, 0 0 0円
年金受給者及び待期者の残存一時金清算金		5 9人	2 7 7, 9 8 3, 3 6 0円
合計	・ ・ ・ (延)	3, 1 8 4人	2, 6 3 3, 7 7 1, 2 8 0円

2 福利厚生事業

各社会福祉施設など単独では十分とは言えない福利厚生について、福利協会のスケールメリットを生かし、従事者のニーズに合った事業を実施しました。

(1) 野球観戦、観劇等(従事者厚生事業費) 事業費 11,659,658円

資産の運用収益、受託事業の事業収入等を有効に活用し、従事者の激励と日頃の労をねぎらうため、次のとおり野球観戦をはじめ、東京ディズニーランドでパークファンパーティ等を実施しました。

番号	実施内容	実施期日	参加人員 人	事業費(円)
1	横浜スタジアムで野球観戦	7月23日(日)	365 (内家族100)	1,342,800
2	東京ディズニーシーでパークファンパーティ	11月23日(木・祝)	644 (内家族143)	4,958,800
3	帝国ホテル ランチクーポン	9月25日(月)~11月30日(木)	300 (内家族27)	1,727,900
4	東京・横浜ホテルランチクーポン	6月22日(木)~7月30日(日)	362	963,400
5	日光東照宮とさくらんぼ狩りの旅	6月11日(日)	65 (内家族20)	859,758
6	歌舞伎座観劇	1月18日(木)・19日(金)	139	1,807,000
合計			1,875 (内家族290)	11,659,658 (協会負担額 2,771,358)

(2) 慶弔等給付事業(短期給付金)

ア 慶弔給付

結婚又は死亡のあったとき、それぞれ祝金又は弔慰金を給付しました。

人員 611人 給付額 6,270,000円

イ 長期加入者顕彰

加入者の長期にわたる貢献に対し、加入期間30年及び40年、50年該当者に記念品を贈り顕彰しました。

顕彰者 94人 費用 1,880,000円
(30年 73人、40年 18人、50年 3人)

(3) その他の福利厚生事業

ア 施設利用事業

テーマパークや宿泊施設などと契約を結び、加入者カード等の提示又は共通利用券等の提出により、加入者及び同伴者が割引料金で利用できるよう拡大に努めました。

イ あっせん事業

デパート、メガネ、旅行及びレンタカーなどの割引利用や、引越し、畳、ふすまの取替えなどの業者を指定し、低廉な価格で利用できるようあっせんしたほか、三井住友信託銀行と提携し、低利な融資利率による住宅・土地資金の融資のあっせんを行いました。

ウ 積立年金保険事業

加入者の自助年金として積立年金保険の業務を行いました。 加入者数 59人

(4) 貸付事業

生活資金等の貸付を次のとおり行いました。

生活資金	貸付件数	4件	貸付金額	2,800,000円
住宅・土地資金	貸付件数	0件	貸付金額	0円

(5) 福利厚生センター業務受託事業(福祉施設交流事業費)

事業費 16,662,783円

社会福祉法人福利厚生センターから事業を受託し、映画前売券あっせんをはじめ、コンサート、Jリーグ観戦、旅行等の交流事業を実施しました。

区分	内 容	参加人員	事業費(円)
映画前売券	TOHOシネマズ共通前売券、イオン・109映画共通前売券	4,069	5,289,700
興行チケット	Jリーグ観戦、野球観戦、TUBE、劇団四季、帝国劇場ミュージカル	818	4,693,800
旅行・飲食関係	ラフォーレ宿泊、ディズニーシーでパークファンパーティ、ランチクーポン、バス旅行	1,075	6,679,283
合計	11事業	5,962	16,662,783 (助成費充当額5,925,383)

3 広報普及事業

事業費 2,590,117円

広報紙「福利かながわ」については、広報委員会の意見等を参考に、視覚に訴え、数字、グラフなどわかりやすい編集に努め、協会の業務、施設の紹介、加入者等の近況たよりなどをとりまとめ、年3回発行するとともに、引き続き共済制度改革内容の周知徹底に努め、施設への配架をはじめ加入者全員に配布したほか、ホームページ等を活用し、協会事業の理解と普及促進に努めました。

1回の発行部数 26,000部 (年3回)

4 研 修 事 業

(1) 社会福祉施設運営等研修事業(人材育成研修費)

事業費 432,050円

事業所のニーズや要望に合わせ、次の研修テーマで講師を施設等に派遣する出張型として行いました。

- ・安全運転セミナー： 9月22日 老人福祉施設・・・・・・・・・・15人
- ・安全運転セミナー： 9月27日 救護施設・・・・・・・・・・16人
- ・安全運転セミナー： 10月20日 救護施設・・・・・・・・・・16人
- ・メンタルヘルス： 11月 7日 救護施設・・・・・・・・・・32人
- ・接遇セミナー： 11月 9日 障害者援護施設・・・・・・・・・・13人
- ・安全運転セミナー： 1月22日 障害者援護施設・・・・・・・・・・28人
- ・安全運転セミナー： 2月 5日 老人福祉施設・・・・・・・・・・16人

合 計 136人

(2) 共済等事務研修 事業費 125,729円

イ 退職共済関係等研修事業

事務研修会を平成30年2月14日に海老名市文化会館で、2月21日に横浜情報文化センターで行いました。

- ・研修内容：平成30年4月からの掛金停止年齢（65歳）の設定について、30年度事業計画及び予算（素案）の概要、退職共済事業、福利厚生事業等の事務取扱、資産運用の現況 等

参加施設・団体数 計：255ヶ所

Ⅲ 収益事業関係

1 損害保険代理店事業

三井住友海上火災保険（株）の代理店として、共済契約者をはじめ施設等を対象に火災、自動車及び新種の各種損害保険業務を行いました。

・手数料収入 8,421,127円

内訳	
火災保険	: 4,212,583 円
自動車保険	: 2,732,140 円
新種保険	: 1,476,404 円

Ⅳ その他

1 管理運営

理事会（2回）、評議員会（2回）、監事会（1回）、運営委員会（6回）、役員候補者選出委員会（2回）、資産運用委員会（運営委員会と合同6回）、貸付運営委員会（書面審査4回）及び広報委員会（3回）を開催し、協会運営に関する重要事項を審議しました。

平成29年度決算書

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	98,504	127,939	△ 29,435
預 金	44,279,951	38,547,087	5,732,864
未 収 金	583,108	1,680,583	△ 1,097,475
流動資産合計	44,961,563	40,355,609	4,605,954
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,321,279	42,655,069	2,666,210
退職共済引当資産	28,392,908,652	27,164,609,188	1,228,299,464
共済事業未収金	257,909,400	245,987,560	11,921,840
ソフトウェア	1,760,670	2,934,450	△ 1,173,780
特定資産合計	28,697,900,001	27,456,186,267	1,241,713,734
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	74,556	98,100	△ 23,544
長期貸付金	8,730,975	9,176,398	△ 445,423
支払請求権	3,080,969	4,863,350	△ 1,782,381
貸倒引当金	△ 1,540,484	△ 2,431,675	891,191
電話加入権	153,600	153,600	0
その他固定資産合計	10,499,616	11,859,773	△ 1,360,157
固定資産合計	28,709,399,617	27,469,046,040	1,240,353,577
資産合計	28,754,361,180	27,509,401,649	1,244,959,531
II 負債の部			
1. 流動負債			
共済事業未払金	282,496,840	25,352,780	257,144,060
未 払 金	3,245,602	1,081,518	2,164,084
未払法人税等	229,000	74,500	154,500
前 受 金	9,900	0	9,900
預 り 金	1,996,457	1,389,879	606,578
役員賞与引当金	466,667	466,667	0
賞 与 引 当 金	2,238,820	2,084,091	154,729
流動負債合計	290,683,286	30,449,435	260,233,851
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,321,279	42,655,069	2,666,210
退職共済引当金	28,393,321,212	27,410,243,968	983,077,244
固定負債合計	28,438,642,491	27,452,899,037	985,743,454
負債合計	28,729,325,777	27,483,348,472	1,245,977,305
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	24,035,403	25,053,177	△ 1,017,774
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 23,239,330)	(△ 22,065,550)	(△ 1,173,780)
正味財産合計	25,035,403	26,053,177	△ 1,017,774
負債及び正味財産合計	28,754,361,180	27,509,401,649	1,244,959,531

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	0		98,504		98,504
預 金	25,771,079	17,172,316	1,336,556		44,279,951
未 収 金	0	583,108	0		583,108
内 部 貸 借	3,534,709	98,000	6,444,409	△ 10,077,118	0
流動資産合計	29,305,788	17,853,424	7,879,469	△ 10,077,118	44,961,563
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期 預 金			1,000,000		1,000,000
基本財産合計	0	0	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			45,321,279		45,321,279
退職共済引当資産	28,392,908,652				28,392,908,652
共済事業未収金	257,909,400				257,909,400
ソフトウェア	1,760,670				1,760,670
特定資産合計	28,652,578,722	0	45,321,279	0	28,697,900,001
(3) その他固定資産					
什 器 備 品			74,556		74,556
長 期 貸 付 金	8,730,975				8,730,975
支 払 請 求 権	3,080,969				3,080,969
貸 倒 引 当 金	△ 1,540,484				△ 1,540,484
電 話 加 入 権			153,600		153,600
その他固定資産合計	10,271,460	0	228,156	0	10,499,616
固定資産合計	28,662,850,182	0	46,549,435	0	28,709,399,617
資産合計	28,692,155,970	17,853,424	54,428,904	△ 10,077,118	28,754,361,180
II 負債の部					
1. 流動負債					
共済事業未払金	282,496,840				282,496,840
未 払 金	2,270,100	307,400	668,102		3,245,602
未払法人税等		229,000			229,000
前 受 金	9,900				9,900
預 り 金	474,026	671,515	850,916		1,996,457
役員賞与引当金	340,000		126,667		466,667
賞 与 引 当 金	1,589,011	437,767	212,042		2,238,820
内 部 貸 借	4,605,486	3,354,422	2,117,210	△ 10,077,118	0
流動負債合計	291,785,363	5,000,104	3,974,937	△ 10,077,118	290,683,286
2. 固定負債					
退職給付引当金			45,321,279		45,321,279
退職共済引当金	28,393,321,212				28,393,321,212
固定負債合計	28,393,321,212	0	45,321,279	0	28,438,642,491
負債合計	28,685,106,575	5,000,104	49,296,216	△ 10,077,118	28,729,325,777
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
	0	0	1,000,000		1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
	7,049,395	12,853,320	4,132,688		24,035,403
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 23,239,330)	(0)	(0)		(△ 23,239,330)
正味財産合計	7,049,395	12,853,320	5,132,688	0	25,035,403
負債及び正味財産合計	28,692,155,970	17,853,424	54,428,904	△ 10,077,118	28,754,361,180

正味財産増減計算書

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 掛 金	3,463,845,300	3,362,525,910	101,319,390
共済掛金	3,463,845,300	3,362,525,910	101,319,390
② 受取手数料	9,744,647	9,554,407	190,240
厚生事業幹旋手数料	1,109,420	1,159,731	△ 50,311
積立年金保険手数料	214,100	235,900	△ 21,800
火災保険手数料	4,212,583	3,200,107	1,012,476
自動車保険手数料	2,732,140	2,844,249	△ 112,109
新種保険手数料	1,476,404	2,114,420	△ 638,016
③ 財産収益	509,960,116	151,845,445	358,114,671
基本資産運用益	100	250	△ 150
特定資産運用益	509,960,016	151,845,195	358,114,821
④ 償還金収益	294,226	351,843	△ 57,617
生活資金貸付金利息	268,271	317,813	△ 49,542
住宅資金貸付金利息	25,955	34,030	△ 8,075
⑤ 雑収入	44,820	63,926	△ 19,106
共済掛金延滞利息	0	4,746	△ 4,746
雑収入	44,820	59,180	△ 14,360
⑥ 退職共済引当金戻入益	3,414,352,836	2,582,331,590	832,021,246
退職共済引当金戻入益	3,414,352,836	2,582,331,590	832,021,246
⑦ 受取委託金	1,528,000	1,525,000	3,000
業務委託金	1,528,000	1,525,000	3,000
⑧ 受取助成金	5,930,000	5,729,000	201,000
交流事業助成金	5,930,000	5,729,000	201,000
経常収益計	7,405,699,945	6,113,927,121	1,291,772,824
(2) 経常費用			
① 事業費	7,057,394,775	5,822,318,939	1,235,075,836
ア 給付金	2,633,771,280	2,155,848,050	477,923,230
退職一時金	2,322,046,180	2,125,137,000	196,909,180
退職年金	31,851,740	28,841,050	3,010,690
退会一時金	1,890,000	1,870,000	20,000
残存一時金清算金	277,983,360	0	277,983,360
イ 短期給付金	8,150,000	8,130,000	20,000
慶弔金	6,270,000	6,390,000	△ 120,000
長期加入者顕彰費	1,880,000	1,740,000	140,000
ウ 従事者厚生事業費	2,860,158	2,784,170	75,988
従事者厚生事業費	2,771,358	2,688,170	83,188
啓発促進費	88,800	96,000	△ 7,200
エ 福祉施設交流事業費	5,925,383	5,726,246	199,137
交流会費	5,925,383	5,726,246	199,137
オ 退職共済引当金繰入	4,403,540,058	3,646,725,769	756,814,289
退職共済引当金繰入額	4,397,430,080	3,637,576,647	759,853,433
年金信託運用費	6,109,978	9,149,122	△ 3,039,144
カ 広報普及事業費	2,590,117	2,556,029	34,088
広報費	2,590,117	2,556,029	34,088
キ 研修事業費	557,779	548,675	9,104
人材育成研修費	432,050	506,540	△ 74,490
共済等事務研修費	125,729	42,135	83,594

正味財産増減計算書

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	60,733,791	60,505,753	228,038
役員報酬	8,075,953	8,446,333	△ 370,380
報 酬	2,254,412	2,285,352	△ 30,940
給料手当	24,893,545	24,585,407	308,138
福利厚生費	5,314,850	5,272,019	42,831
会議費	199,724	232,773	△ 33,049
旅費交通費	702,690	725,750	△ 23,060
通信運搬費	2,164,422	2,116,318	48,104
消耗品費	1,012,619	724,601	288,018
広報費	48,600	47,757	843
印刷製本費	755,352	162,000	593,352
賃借料	796,170	1,067,637	△ 271,467
租税公課	405,000	397,600	7,400
支払負担金	813,192	1,289,957	△ 476,765
支払手数料	1,805,263	1,809,874	△ 4,611
委託費	4,514,018	2,678,270	1,835,748
雑 費	164,343	143,862	20,481
販売促進費	244,617	146,998	97,619
退職給付費用	2,666,210	4,629,087	△ 1,962,877
賞与引当金繰入額	2,705,487	2,550,758	154,729
減価償却費	1,197,324	1,193,400	3,924
經常費用計	7,118,128,566	5,882,824,692	1,235,303,874
評価損益等調整前当期經常増減額	287,571,379	231,102,429	56,468,950
特定資産評価損益	△ 285,855,133	△ 190,380,507	△ 95,474,626
特定資産売却損益	△ 3,396,211	△ 43,514,339	40,118,128
当期經常増減額	△ 1,679,965	△ 2,792,417	1,112,452
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入額	891,191	1,479,458	△ 588,267
支払請求権回収額	1,782,381	2,958,916	△ 1,176,535
經常外収益計	2,673,572	4,438,374	△ 1,764,802
(2) 經常外費用			
特定資産戻入額	1,782,381	2,958,916	△ 1,176,535
經常外費用計	1,782,381	2,958,916	△ 1,176,535
当期經常外増減額	891,191	1,479,458	△ 588,267
他会計振替額	0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 788,774	△ 1,312,959	524,185
法人税、住民税及び事業税	229,000	101,300	127,700
当期一般正味財産増減額	△ 1,017,774	△ 1,414,259	396,485
一般正味財産期首残高	25,053,177	26,467,436	△ 1,414,259
一般正味財産期末残高	24,035,403	25,053,177	△ 1,017,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	25,035,403	26,053,177	△ 1,017,774

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 掛 金	3,463,845,300				3,463,845,300
共済掛金	3,463,845,300				3,463,845,300
② 受取手数料	1,323,520	8,421,127			9,744,647
厚生事業斡旋手数料	1,109,420				1,109,420
積立年金保険手数料	214,100				214,100
火災保険手数料		4,212,583			4,212,583
自動車保険手数料		2,732,140			2,732,140
新種保険手数料		1,476,404			1,476,404
③ 財産収益	498,505,857		11,454,259		509,960,116
基本資産運用益			100		100
特定資産運用益	498,505,857		11,454,159		509,960,016
④ 償還金収益	294,226				294,226
生活資金貸付金利息	268,271				268,271
住宅資金貸付金利息	25,955				25,955
⑤ 雑収入	2,580	0	42,240		44,820
共済掛金延滞利息	0				0
雑収入	2,580		42,240		44,820
⑥ 退職共済引当金戻入益	3,414,352,836				3,414,352,836
退職共済引当金戻入益	3,414,352,836				3,414,352,836
⑦ 受取委託金	1,528,000				1,528,000
業務委託金	1,528,000				1,528,000
⑧ 受取助成金	5,930,000				5,930,000
交流事業助成金	5,930,000				5,930,000
経常収益計	7,385,782,319	8,421,127	11,496,499	0	7,405,699,945
(2) 経常費用					
① 事業費	7,057,394,775	0	0	0	7,057,394,775
ア 給付金	2,633,771,280				2,633,771,280
退職一時金	2,322,046,180				2,322,046,180
退職年金	31,851,740				31,851,740
退会一時金	1,890,000				1,890,000
残存一時金清算金	277,983,360				277,983,360
イ 短期給付金	8,150,000				8,150,000
慶弔金	6,270,000				6,270,000
長期加入者顕彰費	1,880,000				1,880,000
ウ 従事者厚生事業費	2,860,158				2,860,158
従事者厚生事業費	2,771,358				2,771,358
啓発促進費	88,800				88,800
エ 福祉施設交流事業費	5,925,383				5,925,383
交流会費	5,925,383				5,925,383
オ 退職共済引当金繰入	4,403,540,058				4,403,540,058
退職共済引当金繰入額	4,397,430,080				4,397,430,080
年金信託運用費	6,109,978				6,109,978
カ 広報普及事業費	2,590,117				2,590,117
広報費	2,590,117				2,590,117
キ 研修事業費	557,779				557,779
人材育成研修費	432,050				432,050
共済等事務研修費	125,729				125,729

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
②管理費	42,150,315	7,048,711	11,534,765	0	60,733,791
役員報酬	5,390,000		2,685,953		8,075,953
報 酬	15,000		2,239,412		2,254,412
給料手当	17,749,935	4,786,158	2,357,452		24,893,545
福利厚生費	3,831,478	840,868	642,504		5,314,850
会議費	6,030		193,694		199,724
旅費交通費	334,156	82,740	285,794		702,690
通信運搬費	1,955,877	83,008	125,537		2,164,422
消耗品費	869,891	60,542	82,186		1,012,619
広報費	48,600				48,600
印刷製本費	755,352		0		755,352
賃借料	711,162	42,504	42,504		796,170
租税公課	96,000	307,400	1,600		405,000
支払負担金	534,010	51,051	228,131		813,192
支払手数料	1,777,372	17,739	10,152		1,805,263
委託費	4,500,720	4,905	8,393		4,514,018
雑 費	78,317		86,026		164,343
販売促進費		244,617			244,617
退職給付費用	393,624	89,412	2,183,174		2,666,210
賞与引当金繰入額	1,929,011	437,767	338,709		2,705,487
減価償却費	1,173,780		23,544		1,197,324
經常費用計	7,099,545,090	7,048,711	11,534,765	0	7,118,128,566
評価損益等調整前当期經常増減額	286,237,229	1,372,416	△ 38,266	0	287,571,379
特定資産評価損益	△ 285,855,133				△ 285,855,133
特定資産売却損益	△ 3,396,211				△ 3,396,211
当期經常増減額	△ 3,014,115	1,372,416	△ 38,266	0	△ 1,679,965
2 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
貸倒引当金戻入額	891,191				891,191
支払請求権回収額	1,782,381				1,782,381
經常外収益計	2,673,572	0	0	0	2,673,572
(2) 經常外費用					
特定資産戻入額	1,782,381				1,782,381
經常外費用計	1,782,381	0	0	0	1,782,381
当期經常外増減額	891,191	0	0	0	891,191
他会計振替額	680,488	△ 680,488			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,442,436	691,928	△ 38,266	0	△ 788,774
法人税、住民税及び事業税		229,000			229,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,442,436	462,928	△ 38,266	0	△ 1,017,774
一般正味財産期首残高	8,491,831	12,390,392	4,170,954		25,053,177
一般正味財産期末残高	7,049,395	12,853,320	4,132,688	0	24,035,403
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
III 正味財産期末残高	7,049,395	12,853,320	5,132,688	0	25,035,403

財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手許現金	法人会計の運営資金	98,504
預 金	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	公益目的事業会計	25,771,079
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	収益事業等会計	17,172,316
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	法人会計	1,336,556
	普通預金 三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	法人会計	0
		(小計)	44,279,951
未 収 金	三井住友海上火災保険(3月分保険手数料)	収益事業等会計	583,108
流動資産合計			44,961,563
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	運用益を法人会計の財源として使用	1,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	当座預金 UBS銀行東京支店	従業員の退職に備えて積立	36,589,979
	退職共済掛金事業主拠出金累計	"	8,731,300
		(小計)	45,321,279
退職共済引当資産	年金信託 三菱UFJ信託銀行	公益目的事業会計の退職共済事業	1,084,303,039
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	"	1,310,553,400
	仕組預金 UBS銀行東京支店	"	13,127,558,146
	外国証券 UBS証券	"	3,928,349,621
	投資信託 UBS証券	"	1,179,535,446
	投資信託 野村証券 横浜支店	"	7,519,068,000
	外国証券 野村証券 横浜支店	"	236,575,000
	預け金 野村証券 横浜支店	"	6,966,000
共済事業未収金	平成29年度退職共済掛金	"	257,909,400
		(小計)	28,650,818,052
ソフトウェア	横浜市神奈川区沢渡4-2	公益目的事業会計で使用する退職共済システム及び福利厚生システム	1,760,670
その他固定資産			
什器備品	横浜市神奈川区沢渡4-2	法人会計にて使用するプリンター(1台)	74,556
長期貸付金	生活資金貸付	公益目的保有財産であり公益目的事業会計における共済貸付の用に供されている	8,079,536
	住宅・土地資金貸付	"	651,439
		(小計)	8,730,975
支払請求権	三菱UFJ信託銀行(一任契約) ラトナファンドSPV	公益目的事業会計 回収待機債権	3,080,969
貸倒引当金		支払請求権に対して引当	△ 1,540,484
電話加入権	2回線	公益目的保有財産であり各会計の事業の用に供されている	153,600
固定資産合計			28,709,399,617
資産合計			28,754,361,180

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流 動 負 債)			
共済事業未払金	平成29年度退職年金 平成29年度退職共済残存一時金清算金	公益目的事業会計の退職共済事業 "	4,513,480 277,983,360
		(小計)	282,496,840
未 払 金	共済システム改修費 確定消費税額 社会保険料ほか	公益目的事業会計 公益目的事業会計と収益事業等会計 法人会計ほか	1,836,000 403,400 1,006,202
		(小計)	3,245,602
未払法人税等	法人税、法人住民税等	収益事業等会計	229,000
前 受 金	平成30年度退職共済掛金	公益目的事業会計の退職共済事業	9,900
預 り 金	社会保険料 源泉所得税 積立年金保険料 福利厚生事業参加費 火災保険料 自動車保険料 新種保険料	法人会計 法人会計、公益目的事業会計 公益目的事業会計の福利厚生事業 公益目的事業会計の福利厚生事業 収益事業等会計 収益事業等会計 収益事業等会計	625,856 226,560 180,000 292,526 27,540 454,850 189,125
		(小計)	1,996,457
役員賞与引当金 賞 与 引 当 金	役員に対するもの 従業員に対するもの	賞与の支払に対して引当 "	466,667 2,238,820
流動負債合計			290,683,286
(固 定 負 債)			
退職給付引当金 退職共済引当金	従業員に対するもの 退職共済掛金に対するもの	退職金の支払いに備えて引当 退職共済金等の支払いに備えて引当	45,321,279 28,393,321,212
固定負債合計			28,438,642,491
負債合計			28,729,325,777
正味財産合計			25,035,403